

3.3.10 地域経済復興支援方策の開発研究

目次

(1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 5ヶ年の年次計画
- (e) 平成14年度業務目的

(2) 平成14年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の実施方法
- (c) 業務の成果
 - 1) 地域工業復興検証の研究
 - 新長田駅北地区(東部)における地域経済復興の取り組みの経緯と問題点
 - 2) 商業業務復興検証の研究
 - 旧居留地の街並みづくり
 - 3) 地域商業復興検証の研究
 - 地域商業復興の取り組み「灘中央地区」
 - 4) 経済復興と地域再生の研究
 - 地域経済と市街地の活性化
- (d) 結論ならびに今後の課題
- (e) 引用文献
- (f) 成果の論文発表・口頭発表等
- (g) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

(3) 平成15年度業務計画案

(1) 業務の内容

(a) 業務題目

大都市大震災時における地域経済復興支援方策の開発研究

(b) 担当者

所属機関：株式会社コー・プラン

官(役)職：代表

氏 名：小林 郁雄

(c) 業務の目的

本研究は、工業・業務・商業の3分野について、阪神大震災の被災地である神戸をフィールドとした震災復興過程の定点分析を行い、復興施策の再評価と検証に基づいた支援プログラムの再構築および早期経済復興モデルの開発を行う。

(d) 5ヶ年の年次計画

2002年度(平成14年度): 地域経済復興の検証

2003年度(平成15年度): 地域商業の再建

2004年度(平成16年度): 地域工業/地場産業の再建

2005年度(平成17年度): 地域業務/都市観光の再建

2006年度(平成18年度): まとめ・地域産業の再建復興評価と支援プログラム

(e) 平成14年度業務目的

初年度である2002年度(平成14年度)は、震災復興検証・評価システムの開発をテーマとして、以下の各項目について、既存の調査研究の再整理を行うと共に、被災地の復興実態

の把握について先導モデル的研究を実施する。

地域工業復興検証の研究

商業業務復興検証の研究

地域商業復興検証の研究

経済復興と地域再生の研究

(2) 平成 14 年度の成果

(a) 業務の要約

2002 年度は 10 月より各月に研究会を開催し、地域工業復興検証の研究、商業業務復興検証の研究、地域商業復興検証の研究、経済復興と地域再生の研究という各テーマについて検討し、それぞれ以下の研究成果を得た。

地域工業復興検証の研究

新長田北地区の持続的な事例検討から、工場の転換・再配置による地域産業復興という観点からの震災復興区画整理事業の効果が挙げられた。

商業業務復興検証の研究

旧居留地地区の定点調査結果から、事前の都市計画変更検討が震災後の地区計画の決定と、それに従った任意の建築景観ルール（ポルチコなど）に基づく地区景観復興につながったことが報告された。

地域商業復興検証の研究

白区域である水道筋地区の灘中央まちづくり協議会活動の 8 年間の経過を整理し、新・まちづくりハウスを通じたエコタウン活動、コンパクトタウン活動など、ソフトな非地域整備事業型の復興まちづくりによる地区活性化が示された。

経済復興と地域再生の研究

帯広市屋台村の数々の取り組みや兵庫県上郡町・龍野市における事例などから、中心市街地活性化に結びつく「まち」と「ひと」との多くの「物語」のもつ地域再生への力が重要であるという指摘がなされた。

(b) 業務の実施方法

2002 年度の本業務の実施体制は、以下のとおりである。

総括：小林郁雄（株式会社コー・プラン / 阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク） PXU15104@nifty.ne.jp

担当： 地域工業復興検証の研究： 久保光弘（久保都市計画事務所）ほか

商業業務復興検証の研究： 山本俊貞（地域問題研究所）ほか

地域商業復興検証の研究： 上山 卓（コー・プラン）

天川雅晴（アップルプラン）ほか

経済復興と地域再生の研究： 中沢孝夫（姫路工業大学環境人間学部）

大西一嘉（神戸大学工学部）ほか

事務：天川佳美（株式会社コー・プラン / 阪神大震災復興市民まちづくり支援
ネットワーク） cis18390@rio.odn.ne.jp

(c) 業務の成果

1) 地域工業復興検証の研究

- 新長田駅北地区（東部）における地域経済復興の取り組みの経緯と問題点

a) はじめに

神戸市の長田市街地では、地域産業であるケミカルシューズ産業を中心に商業や住宅がともに連関して生活が形成されてきた。しかしながら震災前には既にシューズ産業はアジア地域との競合などによりその将来が問われるとともに、都市基盤整備の遅れや建築物の老朽化などのハード面の問題から、外国籍住民混住コミュニティのあり方まで地域課題が複錯して内在していた。阪神・淡路大震災は、これらの地域の問題を一挙に露呈した。とりわけ長田地域の生活基盤の要であるシューズ産業の打撃は、地域生活の活力を失う恐れを有している。震災復興は、都市基盤整備や住宅再建のみならず、地場産業の復興なくしては成しえないことを意味する。

そこで本項では、ケミカルシューズ産業地にあつて、まちづくり協議会が復興土地区画整理事業の推進にあわせて、地域経済復興に取り組んできた新長田駅北地区（東部）まちづくりを事例に取り上げ、地域経済復興の問題点について考察する。

b) 地域経済復興の取り組みの背景

() 長田の地域産業の特性

) ケミカルシューズ産業

長田地域の地域産業は、マッチ工業、大正期からのゴム産業、昭和 20 年代半ば以降のケミカルシューズ産業と業種を変えながら続いてきている。ケミカルシューズとはケミカル素材靴を示すネーミングであり、全国的生産シェアを誇るが、現在は革靴生産が主体である。

長田のシューズ産業はアジアとの競争により 48 年のオイルショック以降は輸出が激減し、内需志向への構造転換により生産拡大するなど時代に対応する根強さがあるが、震災前には既にその将来を問われていた。震災の影響は大きく、シューズメーカーで構成する日本ケミカルシューズ工業組合参加企業の平成 13 年の靴の生産足数、生産額は、それぞれ震災直前平成 6 年の 66%、78%である。

）外国籍住民の就労と混住コミュニティ

シューズ関連業者は、韓国・朝鮮籍住民が過半を占めるとみられる。長田区の人口の約 1 割は、アジアを中心とする外国籍住民となっている。外国籍住民は長田全体にわたって満遍なく分散して暮らしており、地域の中に溶け込んだ混住形態が特徴である。このような職住一体の町、外国籍住民混住の町の特色は、焼肉店、韓国料理店、中華料理店、お好み焼き店、喫茶店等の多さなど、飲食店に特徴をみることができる。

c) 新長田駅北地区（東部）の地域経済復興構想

震災後の 2 年間、平成 8 年末頃までの協議会は、生活復旧、住宅復興、区画整理事業に関すること等を中心とした、短期的な計画の議論に終始する状況にあった。産業復興ビジョンづくりの契機は、9 年当初に協議会リーダーやコンサルタントが当地区のケミカルシューズのメーカー及び卸業の主要企業に対し、産業復興についての話し合いを持ちかけたことである。その結果、9 年 4 月、まちづくり協議会に地区内のシューズ産業企業が参加する「産業地区創造懇談会」が設置され、この懇談会により「シューズギャラリータウン構想」が生まれた。協議会自らがシューズギャラリー構想をつくり提案したことで、「いえなみ基準」「アジアギャラリー構想」など連鎖的、加速的に当地区のまちづくりビジョン等を創り出し、協議会そのものが大きく変化した。

() 「シューズギャラリータウン構想」の狙い

10 年 1 月、協議会が市へまちづくり提案した「シューズギャラリータウン構想」の狙い、ポイントは、以下のように示すことができる。

昭和 20 年代前半、それまで長田の地域産業であったゴム長靴などのゴム履物は、生ゴムの急騰、ゴム履物の市場価格の著しい低落により中小企業の半数が倒産した。その混乱の状況の中、「塩化ビニールを靴の素材に活用」という小さな「揺らぎ」が、その後のケミカルシューズ産業へと大きく進化させた。今日新しい「揺らぎ」を起こすとするれば、その核は「消費者との交流による靴づくり」である。当地区からこの「揺らぎ」を起こし、シューズ産業界に大きな変動を生じる契機をつくる。

戦略として 2 つの柱を設定する。第 1 にハード面から靴の生産現場がみえる「見える工場」「シースルー工場・作業所」を推進する。これは当地区だけでも大部分のシューズ組立業種が分布し、「町全体が靴の組立工場」の様相を呈しており、これを産業観光資源として消費者の集客を図る。第 2 は、「生産地であると共に消費地」にしていくため、シューズ産業を「オーダー型産業」として新たな産業形態への進化を促す。このため、オーダー型産業への実験として、直接消費者の足型にあった靴の提供を試みる「パイロットショップ事業」に取り組む。

() 「アジアギャラリー構想」の狙い

10 年 10 月、協議会が市へまちづくり提案をした「アジアギャラリー構想」の狙い、ポイントは、以下のように示すことができる。

長田の地場産業には戦前からアジア国籍住民が就労し、飲食業にその特色が見られるよ

うに地域の日常生活にアジア文化の影響が見られる。この産業地域の生活文化を含めて産業観光の資源として生かす。

外国籍住民混住地としてアジアの理解を積極的に深めながらより良い共生ができるコミュニティを育てていく。

構想の柱として異文化を理解するテーマが必要であることから「アジアのアンティーク」を取り上げ、町のイメージを高めるとともに、アジアの飲食店の立地を促す。

アジアギャラリー施設のデザインは、ステレオタイプなオリエンタリズムを避け、当地区の景観形成市民協定「いえなみ規準」を遵守した町並みの調和を基本とする。

アジアギャラリー構想は、協議会においては単に集客力だけの問題だけでなく、外国籍住民混住地におけるコミュニティの問題でもあり、この構想の過程で外国籍住民との共生について議論ができたことは望ましいことであった。この時点ではアジア・アンティーク店やアジア飲食店をしたいとする意向を示す地権者もあり、実現性のある構想とみることができた。また、シューズギャラリー構想とともにアジアギャラリー構想も新聞報道効果で多く知られることになるなど、反響のあったビジョンであった。

d) 地域産業復興の取り組みの現状

() 「シューズギャラリータウン構想」の達成状況と問題点

) 達成状況

シューズギャラリータウン構想を基に、協議会が10年7月定めた「いえなみ基準」により、工場、作業所のシースルー化などがルール化され、街並み環境整備助成制度の適用により「いえなみ基準」に対する支援が開始された。同時に工場内が見学できる施設に対して助成する「見える工場建設補助制度」(10年6月)が新設された。また、当提案とシューズ団体等による“靴のまち；ながた”復興プランが共振化し、“くつのまち；ながた”の核施設として、「シューズプラザ」が建設され、12年7月に営業を開始した。これはシューズギャラリー構想を進める上での先導的役割、シンボリック的役割が期待された。

) 問題点

不況等が影響して、仮換地の進捗がケミカルシューズ関連企業のリストラの契機となった。これには、建物補償費や用地転売により、資金を得て借入金を返済するケースが含まれる。これにより、当地区内の関連企業の転廃業等が進み工場が著しく減少しつつある。このことは、町全体を「見える靴の組立工場」とする計画を危うくするものである。また、工場内が見学できる「見える工場」については、1社が建設されたが、靴の自社製造からアジアからの靴輸入に移行しており、見学工場としての機能を果たし難いものとなっている。

平成9～10年にかけて、協議会はメーカー等も参加した検討部会をつくり、「パイロットショップ事業」の検討が行われた。その過程でこの事業に興味を示したカード会社から参加の意向もあったが、結局靴の大ロット生産体制にあるメーカーは、「中小ロットの生産には対応できない。」ということで、この事業は行き詰まることになった。この事業の頓挫の要因は、既存の生産体系に依存したことにあると見てよい。協議会は、14年、

「パイロットショップ事業」の重要性を再認識し、「事業者ネットワークによる手づくり靴生産販売事業」を提案し、その可能性の模索を継続している。しかし当地区内にシューズ関連事業を営む協議会員が激減したことから、その事業化は困難を増している。今後は当地区にこだわらず長田地域を対象として、意欲ある靴関連加工業のネットワークを編成し、新しい靴の生産・販売形態をプロデュースする起業家やNPOを育てることが必要である。

長田地域のケミカルシューズメーカーの中には百貨店に出店するなど、消費者との交流を図る企業が出始めているが、まだ長田地域に目を向けられていない。これはシューズプラザが靴の町の核としての魅力を有するに至っていない要因でもある。シューズプラザは、集客力の改善を図るため、多くのイベントを行っており、協議会もシューズプラザをより地域に密着した施設として活用されるよう、連携を深めつつある。

() 「アジアギャラリー構想」の達成状況と問題点

) 達成状況

アジアギャラリー構想にふさわしい建築物を誘導するため、11年4月より街並み環境整備助成が開始された。また、アジアギャラリー構想の核施設として、市用地の定期借地によりアジア雑貨店舗群を主とする民間施設「アジアギャラリー神戸」が建設され、12年7月から営業を開始した。そのほか、12年7月、アジア文化のPR、アジア支援・交流団体の活動スペースとして、「神戸アジア文化交流プラザ」が設置された。協議会は、11年より毎年、シューズプラザ、アジアギャラリー神戸周辺において、協議会主催によるアジア色のある屋台やイベントを特色とする「新長田駅北地区東部ふれあい祭り」を行うとともに、シューズプラザなどのイベントに協賛イベントを行うなど人の集まる地区としての雰囲気醸成に努力している。

) 問題点

アジアギャラリー神戸を核にして、アジア飲食店舗の立地を期待していたが、当地区の主要コミュニティ道路など環境整備が未整備の上、最近の不況で、まだその立地は進んでいない。このような状況の中で、アジアギャラリー神戸のテナントの経営は苦戦を強いられている。

協議会は、14年に「空地利用の活用による市(いち)事業」の推進を上げ、当構想にふさわしい施設立地の誘導策を模索しているが成果を得るに至っていない。

() 最近の動向

協議会は、13年5月、「商工活性化部会」を設置し、その実践組織として、14年7月、「神戸市地域コミュニティパワーアップ事業(緊急雇用就業機会創出事業の活用)」の適用を受け、「新長田北活性化センター」を開設した。

14年度の商工活性化部会の活動は、結果的にはシューズプラザと連携したイベント活動とコミュニティ活性化活動にとどまっている。これは当地区が産業的土地利用から住宅地的性格へとシフトしていることにもよる。そのような中から、情報誌発行などのコミュニティビ

ジネス、新長田駅南地区との連携による活性化の動き等が出てきている。

e) まとめ

ケミカルシューズ工場等の立地や用途混在、外国籍住民混住の当地区は、地区内外の人々からマイナスイメージとして捉えられていたが、シューズギャラリータウン構想、アジアギャラリー構想など産業観光を切り口として地区特性を観光資源として捉え直したビジョンは、人々の地区に対するイメージをプラスイメージに転換する原動力となり、継続的にまちおこしを行う契機となった。

区画整理事業は、ケミカルシューズ関連企業のリストラを促進し、住宅系に指向する土地利用変化をもたらせた。このため、PLAN・DO・SEE を繰り返し、ビジョンをつくり続けることが必要であり、このことがまちづくりであり、新しい地域産業を生む契機をつくるものである。

2) 商業業務復興検証の研究

- 旧居留地の街並みづくり

a) 協働による街並み誘導

旧居留地のまちづくり、とりわけ震災後の街並み形成において、企業市民によるまちづくり組織である旧居留地連絡協議会と行政との協働体制がもたらせた効果は大きい。

神戸市では震災から半月が経過した平成7年(1995)2月1日、建築基準法第84条に基づく建築制限が旧居留地を含む三宮地区をはじめ6地区に指定された。そして他の5地区では土地区画整理事業や市街地再開発事業の法定事業が予定されたが、三宮地区では道路をはじめとする都市基盤施設が既に整備されていることから、都心復興の手法として「地区計画」で対応することとされ、5地区に分割した上で4月28日に都市計画決定されている。この中で旧居留地地区については、この地区の伝統と風格ある業務地景観を保全・育成するために、昭和58年(1983)、神戸市都市景観条例に基づく都市景観形成地域に指定されており、地区計画はこれの内容の補完・充実化と規制・誘導の一層の強化を図ろうとするもので、旧居留地連絡協議会が震災前に策定していた景観形成計画の内容を尊重したものであったことから、地区内の合意形成もスムーズであった。

周辺他地区での地区計画決定作業が、店舗や事務所がまだ再開されない地権者不在ともいえる状況の中で、素案や案を立看板で広告したり、全地権者に郵送するなど、混乱の内に行われていたのに対し、旧居留地では、行政との窓口となりうる組織が震災前から存在し、震災から数ヶ月の間に街の将来像や理想像の共有を可能にしたのである。このために、他の4地区に比べて内容の充実した整備計画とすることが可能であったし、また、地区内建設活動の事前相談等、その後の連携もより強いものとしていくことができる。

さらに、地区計画が最低基準を規定したものであるのに対し、地元まちづくり組織である旧居留地連絡協議会によって震災後に策定された「復興計画」や「都心(まち)づくりガイドライン」は、望まれる到達点やその手法を提示しており、いわば規制力のあるミニマムと理想を描いたマキシマムを双方向から示した結果、街並み・まちづくりを進める上で互いに補

完しあい、一層有効に作用したといえる。

b) 震災後の街並み

ところで、これら計画が目指す街並み形成の方向は、大正から昭和初期の近代洋風建築によって形づくられていたかつての街並みを原点とするもので、次のように要約できる。

街並み形成の基本方針

～ まちの変化・成長に、旧居留地の蓄積を活かす ～
ハートの設計した都市基盤（道路、敷地割り）
大正～昭和初期に建設された近代洋風建築物による街並み
（囲まれ型まちなみの継承・形成）

そしてこの基本方針に対し、広い公開空地の確保を目指す社会的方向の中で、既存の街並みは次のような問題を抱えていた。

既存の街並みの抱える問題点

壁面線とスカイラインの混乱（開放型まちなみ化）
公開空地の確保と高層化が原因
総合設計制度に起因
あいまいな外部空間(残部空間)の創出
広告物に代表される安易な商業化によるまちなみの混乱

そこで旧居留地地区の地区計画では、容積率や斜線制限を別途緩和（指定容積率の見直しと街並み誘導型地区計画の導入）した上で総合設計制度の適用を認めない方針のもと、次のような方策が具体化されている。

地区計画等による街並み形成の方策の要点

囲まれ型まちなみの保全・形成
・壁面線の統一（道路より概ね1mの後退）
・低中層部のスカイラインのゆるやかな統一（道路幅員により20m、31m）
風格ある賑いの演出
・公開空地の確保
・低層部分への店舗等の導入と、屋上・突出広告の禁止

震災後に旧居留地地区内で計画・建設されたビルについて、上記項目の適合状況を総合的にみると、多機能複合型都心の形成という方向の中で、高質な街並み空間が形づくられつつあると評価できる。

つまり、壁面線や中低層部のスカイラインのゆるやかな統一による「囲まれ型まちなみの保全・形成」については、一部を除いて大方のビルは規模の大小にかかわらずその主旨を理解し、目指す街並みに近づきつつあるといえる。

また、賑いの演出のうち「低層部分への店舗等の導入」については、建替・新築ビルだけでなく、既存ビルの改修も含めて多くが導入している。そしてこのような店舗展開は、震災前は大丸を中心とする京町筋以西で多くみられたが、震災後には以東にも広がってきており、旧居留地全体が新たな性格のショッピングゾーンとして定着しつつある。

一方「公開空地の確保」については、建替・新築ビルの敷地規模によって様子を異にし、900 m²以上の敷地では8割が確保しているものの、900 m²未満の敷地では2割に留まっている。旧居留地の地区計画は指定容積率の緩和とあわせて決定された。ただ、この緩和の適用を受けるには、地区計画の各要件を満足し、一定規模以上の公開空地を確保することが条件となっている。地区計画において敷地面積の最低限度が900 m²と定められており（新たに分割した敷地でなければ、900 m²未満でも建築行為は可能）、それ以下の敷地ではたとえ公開空地を確保したとしても容積緩和につながらないことによる。

しかし、いずれにしろ震災後の旧居留地には公開空地が非常に増え、風格ある賑いを醸しだしている。そして、その多くはポルティコの形態をとっている。壁面線を揃えた上で公開空地を確保するという両課題に対応するために、その解答として多くのビルでポルティコが採用された結果であるが、震災前にはない流れであり、地区の新たな特性となりつつある。

旧居留地の建替えビルによる町並み形成への貢献例を図1~2に示す。

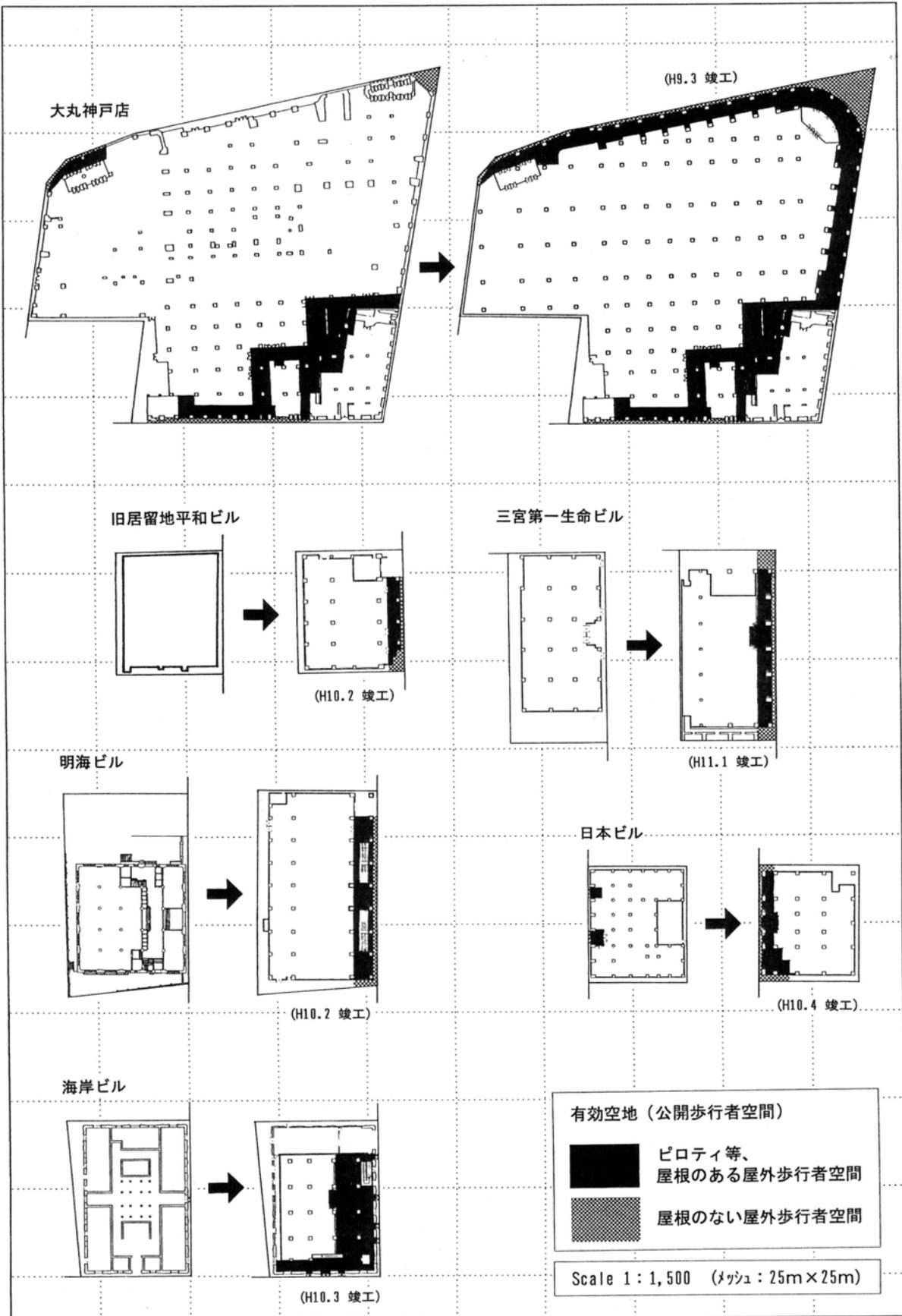


図1 旧居留地の建替えビルにおける『有効空地』確保の前後比較

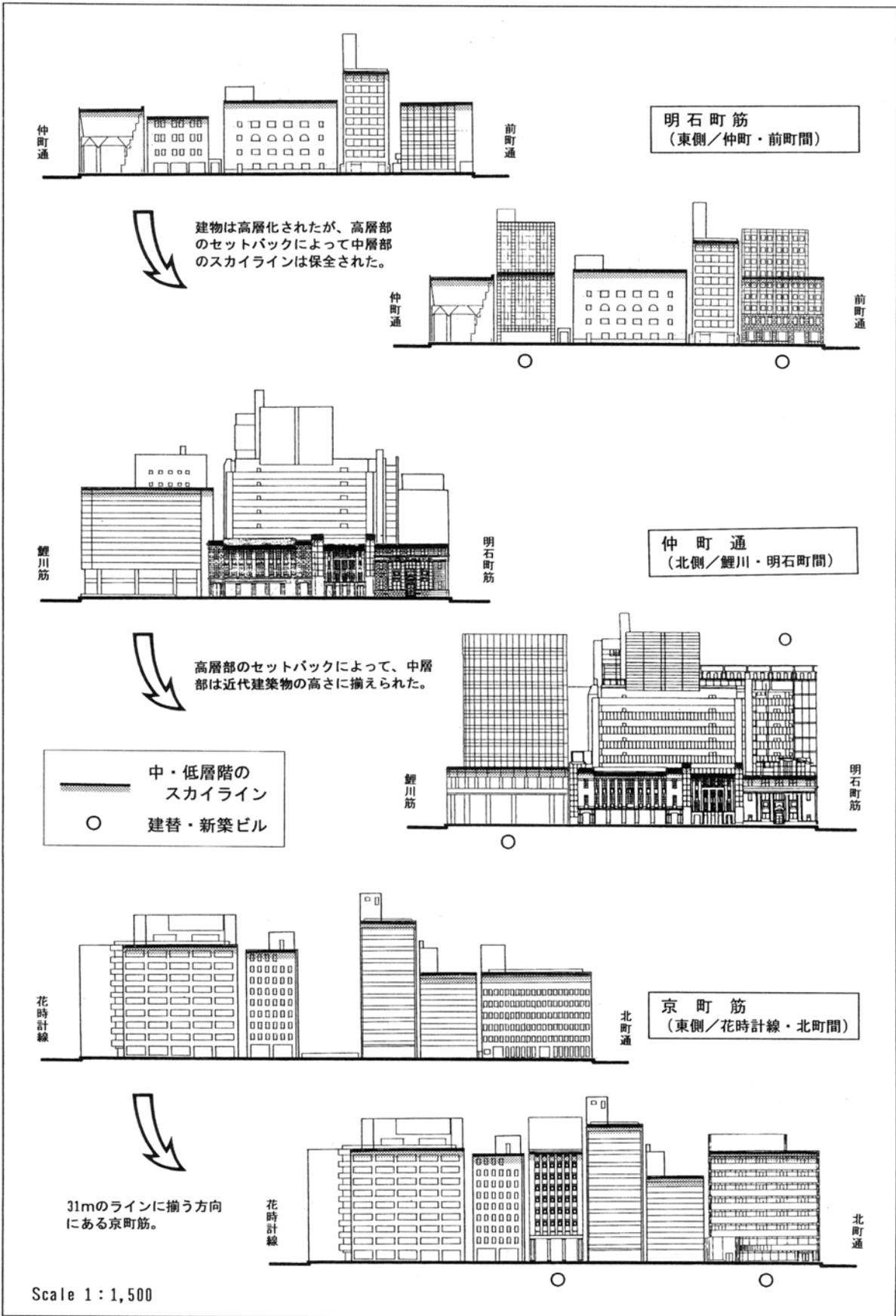


図2 旧居留地のスカイラインの震災前後比較

3) 地域商業復興検証の研究

- 地域商業復興の取り組み「灘中央地区」

「灘中央地区」は、神戸市灘区の西部に位置し、南北をJR神戸線・阪急電鉄に、東西を都賀川・西郷川にはさまれた、人口約8,000人、面積約36haの地区である。

当地区は、山手幹線の北側に広がる商業地を中心に、周辺には戸建やマンション等が多く建ち並び、典型的な住商複合市街地である。なかでも、商業地は“水道筋”の名前で親しまれ、庶民的な3つの市場と7つの商店街が一体となった商業集積を形成している。

a) まちづくり協議会設立の経緯

当地区は、震災前から、建物の老朽化、人口減少・高齢化、商業活動の停滞等のインナーシティ問題が指摘されていた。その対策として、神戸市は木造賃貸住宅地区総合整備事業(現在の密集住宅市街地整備促進事業)の導入を決定し、木賃住宅等の老朽住宅の建替を中心とした住宅の更新が徐々に進められることとなった。

一方、地域の取り組みは「商業の活性化」を目指した取り組みがあった程度であり、その活動内容は、市場・商店街が抱える問題解決のための勉強会が中心であった。しかし、そこでは個々の商売の問題に話が集中し、「地域で生活している住民がどのような商業地であってほしいと考えているのか」という観点が欠如していたため、アーケード改修やカラー舗装等は実施されたものの、それ以上のアイデアは出てこなかった。

そこで、それまでの反省を通じて、商業者も地域で生活する住民と一緒にまちづくりを行うために、自治会や婦人会など地域団体に議論への参加の呼びかけを始めた。

その矢先、阪神・淡路大震災に見舞われ、住宅地では老朽住宅を中心に数多くの住宅が倒壊し、商業地もかなりの損害を受けた。震災前から指摘されていた商業の活性化をはじめ、住宅再建が進む一方で空地等が増加し、まちの再生をどのように考えていくべきかという課題が一挙に噴出した。

その課題を解決するために、平成7年11月、10団体の市場・商店街をはじめ、自治会や婦人会等の各団体で構成される「灘中央地区まちづくり協議会」が設立された。

b) まちづくり協議会活動の成果

まちづくり協議会がまず取り組んだことは意識改革であった。商業者と顧客の関係から脱却し、同じ地域の生活者としての意識を持つとともに、自治会、婦人会、市場商店街連合会など既存の組織にとらわれがちになるなかで、「まちづくり」をテーマにして協働で取り組むという意識を持つというものである。

具体的には、テーマにあわせた各種の部会を設置した。そして、それぞれの部会の運営を、「事務局」を中心とした協議会役員が行い、会合を繰り返すことにより、協働で取り組むことの重要性を理解してもらうための調整や努力の日々が続いた。

このような役員らの努力により、住民と商業者の理解を深めた結果、「活力ある商業と心なごむ住環境の共生」をテーマに、ワークショップ形式での様々な検討が行われ、平成12年10月には、当地区のまちの将来像とそれを実現していくための方策などをまとめた「灘中央

地区まちづくり構想(素案)」が作成された。

そして、この構想に基づいて、空地を活用した小公園「なかよしランド」の整備や細街路整備などハード面の整備を、できるところから段階的に取り組んでいった。

また、まちや人々の生活を取り巻く、“住環境”・“エコ”・“活性化”・“安全”など様々なまちづくりのテーマを抽出し、自治会や婦人会、市場・商店街などの協力を得て、「まちかどの飾花運動」をはじめ、子どもと大人が一緒になって空き缶やたばこの吸い殻などのゴミを拾う「なだのまちクリーン作戦」の実施、地域の店舗を紹介した「水道筋かいわいマップ」の作成など、ソフト面の取り組みを中心に様々な活動が始められた。

c) 新・まちづくりハウスの設立

そのようななか、平成 13 年 3 月、協議会の設立以来、活動拠点として活用してきた「まちづくりハウス」が閉鎖・撤去される事態となり、協議会はその活動拠点を失った。

このまちづくりハウスは周辺の家々の協力もあり、夜遅くになっても時間を気にせず会合などに利用でき、また、地域のサークルなどに安価な使用料で練習場所を提供していたため、そのような人々の活動場所も別に確保しなければならなくなった。

一時、自治会から自治会館の 2 階部分を無償で借り、活動拠点として利用していたが、平成 14 年 7 月、市場の空店舗を活用して、地域の様々なまちづくりの拠点となる「新・まちづくりハウス」が開設された。

() 取り組みの成果

「新・まちづくりハウス」は開設して 1 年にも満たないが、従来はどちらかといえば、会合の場としての利用が中心であったが、現在はそのような利用方法だけでなく、場所の借り上げ経費や運営費など行政からの資金支援を受け、常駐スタッフを配置し、表 1 に示すような三本柱の元、様々な情報や取り組みの中継拠点としても機能し始めている。

現在のところの取り組み成果は、次のとおりである。

* 様々な情報の受発信基地としての機能

- 掲示板や協議会ニュース等を活用して、各種の地域活動や行政からの様々な情報を受発信することにより情報の中継拠点として機能し、行政、各地域組織やサークル等がその情報の利用を開始している。

* 「出会い」と「交流」の機会を提供

- 誰でも気軽に立ち寄ることができる場として、地域内、そして学生など地域外も含めた様々な人々の「出会い」と「交流」の機会を提供することにより、人と人の普段からのつながりづくりに努めている。

* 様々な取り組みのコーディネート

- 「エコタウン」・「なつかしき心のまちかど再発見」活動など様々な取り組みのコーディネートを通じて、自治会や婦人会、老人会、市場商店街連合会など各地域組織・サークル等の連携を強化している。

表1 新・まちづくりハウスの三本柱

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 情報収集と発信 - あつめる、知らせる - | |
| 灘中央地区まちづくり協議会 | * 活動の情報整理と発信、ホームページの作成 * メールマガジン・ミニコミ誌の発行 等 |
| 地域の生活に密着した、生きた情報の収集と発信 | * 地域団体・行政・学校・サークル等の活動情報の収集 * 市場・商店街のお店最新情報 * 目的に応じた場所・施設の情報の収集と発信 * 各種イベント情報の収集と発信 等 |
| 2. 連携・コーディネート - つなぐ、ひろげる、つくる - | |
| 人と人とのつながりのコーディネート | * 地域ブランドの発掘とコーディネート * 人材発掘とコーディネート 等 |
| 地域活動のコーディネート | * 地域内外の団体との交流の促進 * 学生との連携・協力体制の構築 等 |
| 3. 育成 - 育つ、育てる - | |
| まちづくり・人づくりのレベルアップ | * 談話会、勉強会、フォーラムの実施 * ボランティアの育成 * 総合学習の支援 等 |
| 新・まちづくりハウスのレベルアップ | * 各研修会への参加 |

() 今後の課題

このように、「新・まちづくりハウス」を拠点とした取り組みは徐々に成果をあげつつあるが、地域が一体となった取り組みをさらに充実させるための課題としては、以下のような事柄が挙げられる。

- * 「新・まちづくりハウス」のPRと総合的な情報の受発信機能の確立
 - イベント等におけるパネル展示やミニコミ誌の発行、ホームページの開設等による「新・まちづくりハウス」の積極的PR
- * 「新・まちづくりハウス」の人材育成
 - 運営スタッフの充実のため、地域の多彩な人材を発掘・育成するしくみづくりの検討(地域の人材バンク「タウンエンジェル」など)
- * 「新・まちづくりハウス」の自立に向けた健全な運営の継続
 - 共同宅配、コミュニティ・レストランなど市場・商店街と連携したコミュニティビジネス等の開拓

d) 商業地のまちづくりの展望

震災前の取り組みは、前述のとおり、市場・商店街が「地域とともに生き続ける市場・商店街」を目指すという動きには至らなかった。店主の高齢化、後継者不足、他地域との競合など、数多くの課題を抱えて衰退傾向をたどり、このまま何もしていないと新たな投資を避けようとする風潮はますます強まり、街全体の老朽化に拍車をかけるのではないかと懸念されていた。

震災により、個々の店舗改築・改装を余儀なくされ、ある意味で待ったをかけることになったとも言えるが、まずは、当地区の長所をより強化し、短所をなくしていくことにより、半径500m～1km圏内のかつて当地区が20年前に手に入れていた商圈を確実に取り込むこと

ができると考えられる。

当地区は地域密着型の商業地であり、それを支えてきたのは「市場」の魅力に負うところが大きかった。平成 10 年にまとめられた「灘中央地区 / 商業地のまちづくり構想(案)」では、3つの市場の全面的な再整備を中心にして、商店街を含めた人の流れを考慮し、山手幹線からのアクセスも視野にいた商業地全体の整備をめざすことが謳われている。

とはいえ、全面的に都市計画事業をかけて、一挙に全体が再整備できるはずはなく、今後さらに、実際にどこまでできるのか、あるいは段階的にとらえて構想(案)の実現をめざすのかも含めて、様々な検討を詳細に行っていく必要がある。

また、全面的な再整備に対しては、

- * このままで何とかやっていける、いやむしろ順調である。
- * 後継者がいないので、このままでよい。
- * 建替えても、商売がよくなるとは思えない。
- * 投資する余裕がない。

など、かなりの反対意見のであることが予想され、このような意見に対して、説得力のある説明がなされなければならない。

さらに、建物さえできればいいというのではなく、その商圈にあった業種・店舗数でなければならない、核となる市場に加えて何が必要であるか、どのような集客・サービスが必要であるかなど検討していかなければならない。

構想(案)の策定をうけて、平成 11 年より「畑原市場」、「東畑原市場」再整備に関する各単組別の検討会が行われたが、実施に向けた計画策定まで至っていない。また、市場商店街連合会では「灘中央地区とあなたの商いの将来を考える会」(通称：考える会)を設置し勉強会を開いたが、まだ方向性すら見えていない状態である。

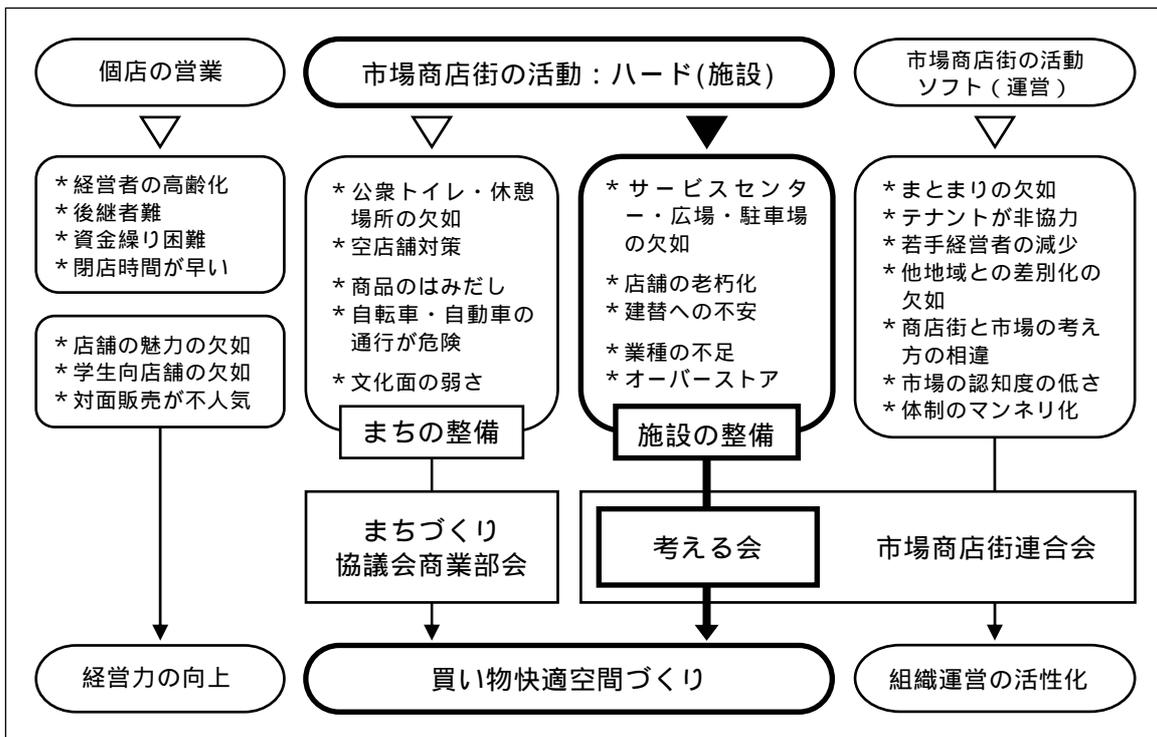


図3 「考える会」での討議を通じて見えてきた改善視点と検討内容

今後は、考える会での討議を通じて見えてきた改善視点と検討内容をもとに市場再整備の方向性を探り、「灘中央地区／商業地のまちづくり構想(案)」を実現するための動きを地域とともに続けていくことが重要と考えられる。

4) 経済復興と地域再生の研究

- 地域経済と市街地の活性化

北海道・帯広市の「屋台村」(北の起業広場協同組合)の成功物語は「まちおこし」あるいは地域活性化に関心をもつ人ならみな知っている。空洞化した市内の中心部にあった細長い160坪ほどの駐車場を利用して、1軒が3坪の固定した「屋台」を20軒つくり平成13年(2001)の7月にオープンした。最初の一年間の来客数は15万人を超え、その後も客足は増えている。一軒のイスの数は7つか8つ。店により濃淡はあるけれど客足が4回転から5回転している店もある。

チーズとワインを中心としたドイツ料理の店。北海道の肉も魚もみな地元産の食材による「炙る」ことをテーマとしたお店。あるいは地元の酪農家や農家が、自分たちで育てたり、栽培したりしたものを素材とした「食」の提供。あるいはお客の見ているまえて、粉をこね、麺棒で伸ばし、餃子や中華饅頭を包んで調理したりと、一ひねり、二ひねりとした店が揃っている。それは沢山の応募者から厳選した結果なのだが、そのような「屋台村」をつくるだけの準備と基礎がそこにはあった。

関係者のオープンまでの研究の徹底性が立派である。博多をはじめとして日本のあちこちの屋台事情を調べただけではなく、折に触れて、アジア諸国や欧米の各種の屋台を見て回ったとのこと。事務所の壁にはさまざまな諸外国のさまざまな屋台の写真が飾ってある。食べ物の屋台だけではない、各種の物販店や占いの屋台などもある。

法律や規則、屋台の歴史といったことを実によく調べている。

それだけではない。屋台村を開く前にシンポジウムを開いたりマスコミ対策も十分にした。オープンしてからも、イギリス人と日本人によるストリートパフォーマー(大道芸人)やチンドン屋を呼んできたりと、あるいは世界的に有名なマジシャンを招いたりと、たえず市民の関心を集める工夫をこらしているのである。

屋台村の成功が伝えられ、全国各地から見学者が訪れており、平成14年(2002)だけでも700人近い人が全国から集まった。事務局を通さずただ自分で見て回るだけの人の数は把握できないが、たぶん相当な数に上るだろう。

ホテルやタクシーそしてもちろん屋台そのものにも見学者たちはお金を落とす。もちろん地元の人々もたくさんやってくる。そしてなにより「帯広に屋台村あり」との評判がすばらしい。

大切なことはこのような物語をつくることである。ひとつ物語ができるとあとがつながるのである。

北の起業広場協同組合は、屋台村の成功を土台に「次の行動」のさまざまなプランを練っているが、ひとつの成功は次の成功を呼びやすい。

帯広市に限らず全国でいま地域活性化というか「まちおこし」「まちづくり」があちこちで取り組まれているが、その中心は市民である。もちろん商工会議所や市町村などの行政関係者がサポートしていることも多いのだが、それはあくまでも支援であって、行動の中心であるわけではない。行政や商工会議所が音頭をとると成功率は非常に低い。というのは、市民・住民がお客さんというか、傍観者になってしまうからである。

会津若松市の「七日町通り」が市民の手により、古い街並みを復活させつつあるエピソードや、龍野市にさまざまなイベントやパフォーマンスにより新しい生命力を吹き込んでいる「女衆」の活動などを見ていると、「地域人」ともいべき市民が各地で登場しつつあるようにみえる。

地域に新しい風が運ばれ、まちが市民の構想力の舞台となってきつつある。それは新たな活力の芽である。

(d) 結論ならびに今後の課題

今後の 2003 年度からの研究課題として、今年度の震災後 8 年間の地域経済復興過程の検証評価研究の大枠を基本にして、今後の各年度では、地域商業、地域工業/地場産業、地域業務/都市観光などの各分野における詳細な再建過程の研究と、復興方策への提案を進める。

また、現在の研究体制に加えて、「支援ネットワーク」の多くのメンバーの参加による討論研究の機会、ゲスト研究者による助言の機会など、より広範な研究体制を進める。

(e) 引用文献

なし

(f) 成果の論文発表・口頭発表等

論文発表：久保光弘、土井幸平「復興まちづくりにおける産業観光の取り組みについての考察 ケミカル産業地・神戸市新長田駅北地区東部を事例として」2002年度都市計画学会学術研究論文集、pp.1099～1104、日本都市計画学会、2002.10

研究発表会(予定)：2003年5月2日 0830～2100 / 人と防災未来センター(神戸)

論文発表(予定)：2003年度地域安全学会研究発表会

(g) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 15 年度業務計画案

第 2 年度である 2003 年度（平成 15 年度）は、震災復興において公共財としての観点からの地域商業の再建課題と活性化方策をテーマとして、以下の各項目について、既存の調査研究の再整理を行うと共に、被災地の復興実態について先導モデル的研究を実施する。

近隣商業地区の再建（水道筋）

都市観光地区の再建（北野）

土地区画整理事業地区・市街地再開発事業地区における商業再建（新長田）

小売市場の再建（神戸市）

地域商業の再建と活性化（一般）